



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 八洲電機株式会社  
コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 太田 明夫  
(氏名) 今町 和至  
配当支払開始予定日

TEL 03-3507-3349  
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	78,313	△5.2	1,887	7.7	2,009	8.1	1,810	20.4
27年3月期	82,605	14.0	1,753	8.8	1,858	7.6	1,504	98.4

(注) 包括利益 28年3月期 1,219百万円 (△32.5%) 27年3月期 1,806百万円 (117.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	83.13	—	11.6	3.6	2.4
27年3月期	69.07	—	10.4	3.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	53,647	16,423	29.9	736.41
27年3月期	57,288	15,515	26.4	695.28

(参考) 自己資本 28年3月期 16,040百万円 27年3月期 15,144百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,104	△345	1,510	10,840
27年3月期	1,378	△207	△173	10,780

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	283	18.8	2.0
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	326	18.0	2.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		22.1	

平成28年3月期 配当金の内訳 普通配当 13.00円 記念配当 2.00円

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	2.2	2,010	6.5	2,150	7.0	1,280	△29.3	58.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	21,782,500 株	27年3月期	21,782,500 株
28年3月期	1,184 株	27年3月期	1,184 株
28年3月期	21,781,316 株	27年3月期	21,781,316 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	73,168	△6.1	1,272	17.2	1,651	△1.7	1,034	△35.4
27年3月期	77,937	14.3	1,085	2.1	1,680	13.6	1,602	121.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	47.51	—
27年3月期	73.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	47,983	15,337	15,337	14,671	32.0	704.17	673.57	
27年3月期	52,384	14,671	14,671	14,671	28.0	673.57	673.57	

(参考) 自己資本 28年3月期 15,337百万円 27年3月期 14,671百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成28年5月25日(水)に、機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(税効果会計関係)	21
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和措置等にも関わらず、個人消費は弱含みが続いており、中国をはじめとした新興国の景気減速や欧州景気の低迷、年初以来の株価乱高下、円高原油安などにより企業の設備投資マインドも低下し、先行き不透明な状況となっています。

このような状況下において、当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたり、受注の拡大と収益力の強化に注力し、重点施策である「ソリューション・エンジニアリング力の強化」「ビジネスネットワークを活用したビジネスチャンスの拡大」「八洲グループ会社の収益力強化と事業領域の拡大」に取り組みました。

また、グループ会社のヤシマコントロールシステムズ㈱が、製造能力増強による収益力強化のため、平成27年11月にカミヤ電機㈱の株式取得を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は783億13百万円と前連結会計年度に比べ42億92百万円（前年同期比5.2%減）の減収となったものの、エンジニアリング力の強化による付加価値の高い案件に取り組んだ結果、営業利益は18億87百万円と前連結会計年度に比べ1億34百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は20億9百万円と前連結会計年度に比べ1億51百万円（前年同期比8.1%増）のそれぞれ増益となりました。また、関係会社の株式取得に伴う特別利益を6億51百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は18億10百万円と前連結会計年度に比べ3億6百万円（前年同期比20.4%増）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「プラント事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しており、前連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

#### ① プラント事業

石油・非鉄分野は、エネルギー関連の生産設備の増強などにより、売上高は堅調に推移しました。

鉄鋼分野は、自動車関連や建築需要が継続し、生産設備の効率改善・省エネ改善案件などを取込み、受注は増加したものの、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は170億7百万円と前連結会計年度に比べ16億54百万円（前年同期比8.9%減）の減収となりましたが、エンジニアリング案件の収益性向上により、営業利益は10億69百万円と前連結会計年度に比べ1億28百万円（前年同期比13.7%増）の増益となりました。

#### ② 産業システム事業

製薬・化学分野は、受変電設備の老朽化に伴う更新案件が順調に進み、売上高は好調に推移しました。

機械分野は、企業の設備投資増加、設備投資補助金による工作機械メーカーの需要が寄与し、売上高は堅調に推移しました。

流通分野は、小売業の店舗照明のLED化が一巡しましたが、空調設備のリニューアル化を取込み、売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業システム事業としての売上高は281億87百万円と前連結会計年度に比べ3億78百万円（前年同期比1.4%増）の増収、営業利益は16億98百万円と前連結会計年度に比べ2億91百万円（前年同期比20.7%増）の増益となりました。

#### ③ 社会インフラ事業

公共分野では、再生可能エネルギー関連のエンジニアリング案件などに取り組んだ結果、売上高は堅調に推移しました。

運輸分野では、鉄道車両工場の空調設備などを受注しましたが、前年度の新造車両の売上を補えず、売上高は低調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は142億64百万円と前連結会計年度に比べ55億52百万円（前年同期比28.0%減）の減収、営業利益は9億55百万円と前連結会計年度に比べ3億30百万円（前年同期比25.7%減）の減益となりました。

## ④ 電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野は、中国情勢の悪化影響等による需要ダウンとシェアダウンはあったものの、ソフト開発や電池の増加により売上高は堅調に推移しました。

アミューズメント分野では、クリスマス商戦に向けた生産に伴う液晶パネルの需要が増加し、売上高は好調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は188億54百万円と前連結会計年度に比べ25億35百万円（前年同期比15.5%増）の増収、営業利益は2億81百万円と前連結会計年度に比べ1億8百万円（前年同期比62.4%増）の増益となりました。

## &lt;次期の見通し&gt;

当社グループは、エンジニアリング力とビジネスネットワークを中心に「収益力の強化」と「事業領域の拡大」を目指してまいります。

現時点での次期（平成29年3月期）の業績見通しは次のとおりであります。

## 【連結】

売上高	80,000百万円
営業利益	2,010百万円
経常利益	2,150百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,280百万円

なお、当社グループは売上高が特に第4四半期に集中する傾向が強いため、通期のみの開示としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は536億47百万円で、前連結会計年度末に比べ36億40百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が11億96百万円、電子記録債権が6億25百万円、建設仮勘定が8億77百万円、土地が2億92百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が47億25百万円、有価証券が18億98百万円減少したことなどによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は372億23百万円で、前連結会計年度末に比べ45億49百万円減少しております。主な要因は、短期借入金5億円、未払金が9億25百万円、長期借入金13億20百万円、退職給付に係る負債6億87百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が80億58百万円減少したことなどによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は164億23百万円で、前連結会計年度末に比べ9億8百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が15億25百万円増加した一方、退職給付に係る調整累計額が5億35百万円減少したことなどによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により11億4百万円減少、投資活動により3億45百万円減少、財務活動により15億10百万円増加しました。その結果、現金及び現金同等物は108億40百万円と前連結会計年度と比較して59百万円（前年同期比0.6%増）の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの支出は、11億4百万円（前年同期は13億78百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益25億65百万円、売上債権の減少額42億20百万円、未払金の増加額8億34百万円、減価償却費3億97百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額79億44百万円、負ののれん発生益6億51百万円、法人税等の支払額5億44百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、3億45百万円（前年同期は2億7百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の純増減による収入9億98百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、有形固定資産の取得による支出9億87百万円、子会社株式の取得による支出1億50百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、15億10百万円（前年同期は1億73百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入19億円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、配当金の支払額2億83百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	26.4	26.4	29.9
時価ベースの自己資本比率(%)	18.6	21.9	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	19.8	60.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	401.7	396.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分は、株主の皆様に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、継続性と成長性を重要視しております。この方針のもと、当該事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき、平成28年5月13日開催の取締役会にて1株につき普通配当13円と創立70周年記念配当2円の15円と決議いたしました。なお、次期の利益配当につきましては、年間13円を予定しております。

なお、今後の利益配分に関しましては、資本効率等を検討のうえ株主の皆様に対する安定配当を継続してまいります。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月24日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社並びに非連結子会社2社で構成され、主に電気機器、電子情報機器、電子デバイス、産業用設備、空調関連機器等を取り扱っております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

### (プラント事業)

省エネ化、高効率化、老朽化に伴う設備管理の充実といったニーズに、最新のメカトロニクス技術や制御技術などを組み合わせたシステムを提供しています。なお、取扱製品は以下となります。

鉄鋼システム、自家用発電設備、受変電・配電設備、圧延設備、電機制御、生産管理システム、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

<主な関係会社> (株)中国パワーシステム、(株)テクノエイト、Yashima Denki Singapore Pte. Ltd.

### (産業システム事業)

空調・冷熱・圧縮機などの環境制御、省エネに配慮した照明、ITソリューションなど、「安全」「安心」「信頼」の確保・推進をより具現化した製品システムを提供しています。なお、取扱製品は以下となります。

空調設備、ビル遠隔監視システム、照明設備、セキュリティシステム、受変電システム、電力監視システム、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

<主な関係会社> (株)ヤシマ・エコ・システム、ヤシマコントロールシステムズ(株)、(株)テクノエイト、カミヤ電機(株)

なお、ヤシマコントロールシステムズ(株)は平成27年4月1日付けで幸栄電機(株)から名称変更しております。また、カミヤ電機(株)は平成27年11月20日付でヤシマコントロールシステムズ(株)が全株式取得により子会社化しております。

### (社会インフラ事業)

公共分野では社会生活基盤を支えるインフラの整備・構築を手掛け、運輸分野では鉄道事業各社のニーズに幅広くお応えしています。なお、取扱製品は以下となります。

公共システム、空港関連システム、上下水道設備、鉄道関連システム、受変電システム、ホームドア、信号システム、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

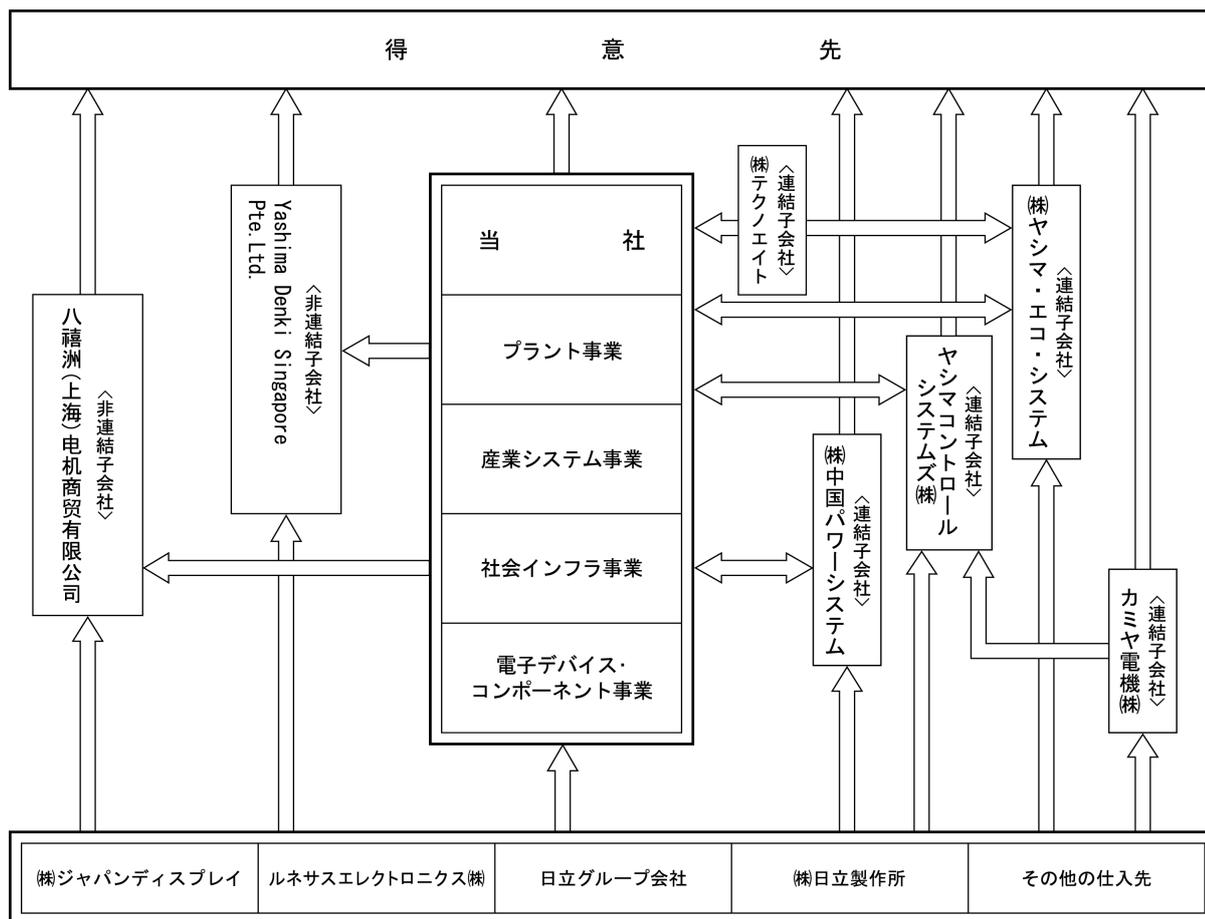
<主な関係会社> (株)テクノエイト

### (電子デバイス・コンポーネント事業)

デジタル化・IT化が目覚しく進展する社会生活のなかで、根幹を支える半導体や表示装置など様々な最先端デバイスのサプライヤーとして、社会の発展に貢献しています。なお、取扱製品は以下となります。

マイコン、アナログ半導体、メモリ、IGBT、液晶、電池、センサ、FAネットワーク用通信モジュール、産業用組み込みボードなど

<主な関係会社> (株)テクノエイト、八禧洲(上海)電機商貿有限公司



- ※ 1. ヤシマコントロールシステムズ株式会社は平成27年4月1日付けで幸栄電機株式会社から名称変更しております。
2. カミヤ電機株式会社は平成27年11月20日付けでヤシマコントロールシステムズ株式会社が全株式取得により子会社化しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営ビジョンは「クオリティの高いサービスを通じお客様と共に価値を創造するベストプランナーとして環境配慮型社会に貢献する」ことであり、ステークホルダーの皆さまに対し社会的責任を果たし、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の健全性を確保すると共に、経常利益率、ROE、自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成28年4月からは第14次新中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）の3ヶ年計画を「会社の経営基本方針」に基づき策定し、以下の重点施策を推進しております。

(重点施策)

##### ①ソリューション・エンジニアリング力の強化

コーポレートインによる、より一層付加価値の高いビジネスを展開し、エンジニアリング会社としての基盤を確立する。

##### ②ビジネスネットワークによるビジネスチャンスの拡大

ビジネスパートナー企業との人脈による互惠関係を更に強化し、新たな商材・商流を開発し、トップセールスによる事業規模・事業領域の拡大を目指す。

##### ③グループ会社の収益力強化

技術ソリューションによる収益力強化とビジネスネットワークを最大限に活用した事業規模の拡大をグループ一体で推進し、受注の拡大と収益の向上に取り組む。さらに、自立経営による収益拡大と事業領域拡大のための積極的なM&A・アライアンスによる戦略投資を行う。

これらの3点を主軸とし、今後の安定的・継続的な成長を可能とする事業モデルを確立するための『中期経営計画』を立案します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

現在の我が国の経済は、政府の経済政策や金利政策などがあるものの、アジア地域の成長鈍化や円高水準の継続など、企業業績への影響も懸念されており、当社グループを取り巻く環境にも不透明感があります。このような経済環境下、当社は創立70周年を迎え、今後の更なるグループの発展に向けた「第14次中期経営計画（2016-2018年度）」を策定し、付加価値の高い環境技術・サービスを提供し続けるエンジニアリング会社を目指し、下記の重点施策に取り組んでまいります。

##### 1. ソリューション・エンジニアリング力の強化

###### (1) 基本方針

お客様の課題を解決するソリューション・エンジニアリング力を強化し、エンジニアリング会社としての基盤を確立し、収益性向上を目指します。

###### (2) 施策

① EPC（設計・調達・工事）の各フェーズのエンジニアリング力を高める技術営業の推進に加え、情報技術の全社展開と新エネルギーの全社推進を第14次中計の柱と位置付け、複合的な技術力の向上を図ります。

② 海外戦略として、海外関連企業との連携強化とともに、国際調達事業の拡大を図ります。

##### 2. ビジネスネットワークによるビジネスチャンスの拡大

###### (1) 基本方針

取引先や仕入先などのビジネスパートナー企業との強固な関係を継続的に維持・拡大し、事業規模（領域）の拡大を目指します。

###### (2) 活動計画

経験・人脈・知識を活用したトップセールスにより、目標に向けて全社一丸となり活動します。

3. グループ会社の収益力強化と事業規模（領域）拡大

現在推進している技術ソリューションによる『収益力の強化』とビジネスネットワークを最大限に活用した『事業規模の拡大』をグループ一体で推進し、受注の拡大と収益の向上に取り組んでまいります。また、グループ各社は、自立経営による収益拡大と、事業領域拡大のための積極的なM&A・アライアンスによる戦略投資を行います。

4. 業務改善等による企業価値の向上

当社グループとしてのブランド戦略の統一及び推進を計ります。さらに、新しい働き方であったICT（情報通信技術）の整備によるワークスタイルの変革をすると共に、多様な人材の活躍支援及び推進等により企業価値の向上を図ります。

5. 企業の社会的責任の遂行

事業領域の拡大に対応した当社及びグループ各社のコンプライアンスの徹底とリスク管理の強化をすると共に、事業継続計画に基づく社会的要請に応える組織・体制の整備を進めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,503	10,699
受取手形及び売掛金	31,334	26,608
電子記録債権	1,721	2,346
有価証券	2,424	526
商品	3,305	3,245
原材料	7	29
未成工事支出金	150	102
仕掛品	90	165
未収入金	※4 3,933	※4 4,150
繰延税金資産	346	345
その他	220	74
貸倒引当金	△42	△16
流動資産合計	52,996	48,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	635	916
減価償却累計額	△468	△681
減損損失累計額	—	△34
建物(純額)	166	200
機械装置及び運搬具	139	312
減価償却累計額	△121	△263
機械装置及び運搬具(純額)	17	48
工具、器具及び備品	441	443
減価償却累計額	△378	△388
工具、器具及び備品(純額)	62	55
土地	※2 479	※2 771
建設仮勘定	98	975
有形固定資産合計	825	2,051
無形固定資産		
ソフトウェア	678	493
ソフトウェア仮勘定	40	—
のれん	131	78
その他	5	5
無形固定資産合計	856	577
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,819	※1 1,589
繰延税金資産	368	595
その他	484	573
貸倒引当金	△13	△18
投資損失引当金	△47	—
投資その他の資産合計	2,610	2,739
固定資産合計	4,292	5,369
資産合計	57,288	53,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 31,113	※2 23,055
短期借入金	220	720
未払金	※4 4,833	※4 5,758
未払法人税等	248	398
賞与引当金	736	792
その他	1,803	1,619
流動負債合計	38,956	32,344
固定負債		
長期借入金	530	1,850
繰延税金負債	3	49
退職給付に係る負債	2,131	2,819
資産除去債務	9	16
その他	143	144
固定負債合計	2,817	4,879
負債合計	41,773	37,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	12,653	14,178
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,275	16,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	258
退職給付に係る調整累計額	△483	△1,019
その他の包括利益累計額合計	△131	△760
非支配株主持分	371	383
純資産合計	15,515	16,423
負債純資産合計	57,288	53,647

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	65,510	64,619
工事売上高	17,095	13,694
売上高合計	82,605	78,313
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	56,258	55,271
工事売上原価	14,984	11,592
売上原価合計	71,242	66,863
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	9,251	9,348
工事売上総利益	2,111	2,101
売上総利益合計	11,363	11,450
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	4,071	4,153
賞与引当金繰入額	641	666
退職給付費用	570	514
法定福利費	644	721
地代家賃	461	464
貸倒引当金繰入額	△17	△23
減価償却費	472	380
運送費及び保管費	322	259
旅費及び通信費	733	673
その他	1,708	1,753
販売費及び一般管理費合計	9,610	9,562
<b>営業利益</b>	<b>1,753</b>	<b>1,887</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	5
受取配当金	26	27
仕入割引	17	18
不動産賃貸料	25	24
業務受託料	15	40
その他	56	48
営業外収益合計	144	164
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3	3
売上割引	3	3
為替差損	—	5
不動産賃貸原価	19	19
売上債権売却損	6	7
その他	6	3
営業外費用合計	39	42
<b>経常利益</b>	<b>1,858</b>	<b>2,009</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 879	※1 0
投資有価証券売却益	0	0
負ののれん発生益	—	651
その他	1	19
特別利益合計	880	671
<b>特別損失</b>		
環境対策費	33	—
建物解体費用	60	—
厚生年金基金脱退損失	18	—
固定資産除却損	※2 8	※2 4
投資有価証券評価損	0	—
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	※3 1	※3 74
関係会社株式評価損	47	31
その他	9	5
特別損失合計	179	115
税金等調整前当期純利益	2,559	2,565
法人税、住民税及び事業税	646	675
法人税等調整額	357	39
法人税等合計	1,003	715
当期純利益	1,556	1,850
非支配株主に帰属する当期純利益	51	39
親会社株主に帰属する当期純利益	1,504	1,810

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,556	1,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	△95
退職給付に係る調整額	98	△535
その他の包括利益合計	※ 250	※ △630
包括利益	1,806	1,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,750	1,192
非支配株主に係る包括利益	55	26

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,585	1,037	11,499	△0	14,121	204	△582	△377	436	14,180
会計方針の変更による 累積的影響額			△67		△67					△67
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,585	1,037	11,432	△0	14,054	204	△582	△377	436	14,113
当期変動額										
剰余金の配当			△283		△283					△283
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,504		1,504					1,504
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						147	98	246	△65	180
当期変動額合計	—	—	1,221	—	1,221	147	98	246	△65	1,402
当期末残高	1,585	1,037	12,653	△0	15,275	352	△483	△131	371	15,515

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,585	1,037	12,653	△0	15,275	352	△483	△131	371	15,515
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,585	1,037	12,653	△0	15,275	352	△483	△131	371	15,515
当期変動額										
剰余金の配当			△283		△283					△283
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,810		1,810					1,810
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△93	△535	△629	12	△617
当期変動額合計	—	—	1,525	—	1,525	△93	△535	△629	12	908
当期末残高	1,585	1,037	14,178	△0	16,800	258	△1,019	△760	383	16,423

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,559	2,565
減価償却費	486	397
負ののれん発生益	—	△651
環境対策費	33	—
建物解体費用	60	—
厚生年金基金脱退損失	18	—
減損損失	1	74
有形固定資産売却損益 (△は益)	△879	△0
有形固定資産除却損	8	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
関係会社株式評価損	47	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△74	△67
受取利息及び受取配当金	△30	△32
支払利息	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,734	4,220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,878	70
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,173	△7,944
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59	△79
未収入金の増減額 (△は増加)	1,559	△138
未払金の増減額 (△は減少)	△2,262	834
その他	56	88
小計	2,232	△591
利息及び配当金の受取額	30	31
利息の支払額	△3	△3
厚生年金基金脱退による支払額	△18	—
法人税等の支払額	△863	△542
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378	△1,104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△155	△987
有形固定資産の売却による収入	1,054	0
有形固定資産の除却による支出	△190	△60
無形固定資産の取得による支出	△76	△85
投資有価証券の取得による支出	△159	△107
投資有価証券の売却による収入	0	1
投資有価証券の償還による収入	153	100
子会社株式の取得による支出	—	※2 △150
敷金の差入による支出	△17	△80
定期預金の増減額 (△は増加)	△866	998
その他	50	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207	△345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160	500
長期借入れによる収入	600	1,900
長期借入金の返済による支出	△209	△580
配当金の支払額	△282	△283
非支配株主への配当金の支払額	△121	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173	1,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	999	59
現金及び現金同等物の期首残高	9,781	10,780
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,780	※1 10,840

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金  
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。ま  
た、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額  
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益  
等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させ  
るため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に  
わたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動  
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費  
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結キャッシュ・フローに与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	100百万円	21百万円

※2 担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	29百万円	29百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,250百万円	1,250百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	-百万円

## ※4 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未収入金	3,876百万円	4,006百万円
未払金	4,345百万円	5,185百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(連結損益計算書関係)

## ※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
土地	879百万円	－百万円
合計	879百万円	0百万円

## ※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2百万円	2百万円
工具、器具及び備品	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
ソフトウェア	－百万円	1百万円
合計	8百万円	4百万円

## ※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	電話加入権	東京都	1

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。上記の電話加入権については、遊休状態であり、将来の使用見込がなくなったため、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	建物	東京都	34
遊休資産	解体費用	東京都	39
遊休資産	電話加入権	東京都	0

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。上記資産は、老朽化している建物について解体の意思決定をし、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しており、当該減少額及び解体費用を減損損失として、特別損失に計上しております。また、上記の電話加入権については、遊休状態であり、将来の使用見込がなくなったため、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		208		△150
組替調整額		△0		0
税効果調整前		208		△149
税効果額		△56		54
その他有価証券評価差額金		151		△95
退職給付に係る調整額				
当期発生額		42		△910
組替調整額		147		156
税効果調整前		189		△754
税効果額		△91		218
退職給付に係る調整額		98		△535
その他の包括利益合計		250		△630

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,782,500	—	—	21,782,500

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,184	—	—	1,184

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	283	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	21,782,500	—	—	21,782,500

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,184	—	—	1,184

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	326	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	9,503百万円	10,699百万円
有価証券	2,424百万円	526百万円
計	11,928百万円	11,226百万円
預入期間3か月超の定期預金	△1,047百万円	△169百万円
取得日から償還日までの期間が 3か月を超える債券	△100百万円	△201百万円
拘束性預金	—百万円	△14百万円
現金及び現金同等物	10,780百万円	10,840百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにカミヤ電機㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにカミヤ電機㈱株式の取得価額とカミヤ電機㈱取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	854百万円
固定資産	584百万円
流動負債	△183百万円
固定負債	△53百万円
負ののれん発生益	△651百万円
株式の取得価額	550百万円
現金及び現金同等物	△399百万円
差引：取得のための支出	150百万円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動		
未払事業税	26百万円	32百万円
賞与引当金	246百万円	247百万円
貸倒引当金	12百万円	6百万円
未払費用	36百万円	37百万円
その他	23百万円	21百万円
繰延税金資産合計	346百万円	345百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	△0百万円	－百万円
繰延税金資産の純額	346百万円	345百万円
固定		
退職給付に係る負債	699百万円	875百万円
減損損失	－百万円	22百万円
長期未払金	17百万円	20百万円
会員権	26百万円	26百万円
投資損失引当金	15百万円	－百万円
減価償却費	26百万円	－百万円
関係会社株式評価損	15百万円	24百万円
その他	53百万円	59百万円
小計	854百万円	1,028百万円
評価性引当額	△75百万円	△88百万円
繰延税金資産合計	778百万円	940百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	△410百万円	△345百万円
繰延税金資産の純額	368百万円	595百万円
(繰延税金負債)		
流動		
未収事業税	0百万円	－百万円
小計	0百万円	－百万円
繰延税金負債合計	0百万円	－百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	△0百万円	－百万円
繰延税金負債の純額	－百万円	－百万円
固定		
固定資産圧縮特別勘定積立金	228百万円	215百万円
その他有価証券評価差額金	162百万円	122百万円
その他	22百万円	56百万円
繰延税金負債合計	413百万円	394百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	△410百万円	△345百万円
繰延税金負債の純額	3百万円	49百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41%	1.32%
評価性引当額	△0.22%	0.43%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.18%	△0.07%
税額控除	△0.95%	△1.18%
住民税均等割等	0.88%	0.83%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.78%	1.25%
のれん償却額	0.73%	0.68%
負ののれん発生益	－%	△8.39%
その他	0.12%	△0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.21%	27.88%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が50百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が31百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が25百万円減少しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 カミヤ電機㈱

事業の内容 制御盤や制御装置等の設計・製作・販売

## ② 企業結合を行った主な理由

ヤシマコントロールシステムズ㈱では、2020年までの制御盤需要の増大に対応した生産拠点展開による製造能力増強を計画しております。このような状況のなか、市場と顧客需要の両観点からシナジー効果を発揮できると考え、本件株式の取得を決定したものであります。

## ③ 企業結合日

平成27年11月20日(みなし取得日 平成27年12月31日)

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

カミヤ電機㈱

## ⑥ 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるヤシマコントロールシステムズ㈱が現金を対価として株式を取得したためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	550百万円
取得原価		550百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 1百万円

## (5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

## ① 負ののれん発生益の金額

651百万円

## ② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	854百万円
固定資産	584百万円
資産合計	1,439百万円
流動負債	183百万円
固定負債	53百万円
負債合計	237百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算出方法

売上高	556百万円
営業利益	22百万円
経常利益	34百万円
税金等調整前当期純利益	29百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	13百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、当該企業結合により発生した一時的な損益は除いております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「プラント事業」、「産業システム事業」、「社会インフラ事業」及び「電子デバイス・コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラント事業」は、主に鉄鋼システム、自家用発電設備、受変電・配電設備、圧延設備、電機制御、生産管理システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「産業システム事業」は、主に空調設備、ビル遠隔監視システム、照明設備、セキュリティシステム、受変電システム、電力監視システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「社会インフラ事業」は、主に公共システム、空港関連システム、上下水道設備、鉄道関連システム、受変電システム、ホームドア、信号システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「電子デバイス・コンポーネント事業」は、主にマイコン、アナログ半導体、メモリ、IGBT、液晶、電池、センサ、FAネットワーク用通信モジュール、産業用組込みボードを販売しております。

### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「プラント事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

当該変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「産業システム事業」のセグメント利益が1百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポ ーネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,661	27,808	19,816	16,318	82,605	—	82,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	370	—	—	374	△374	—
計	18,665	28,179	19,816	16,318	82,980	△374	82,605
セグメント利益	940	1,406	1,286	173	3,807	△2,054	1,753
セグメント資産	12,434	15,653	9,832	6,296	44,217	13,071	57,288
その他の項目							
減価償却費	108	152	75	57	394	92	486
のれんの償却額	—	52	—	—	52	—	52
特別損失							
(減損損失)	—	—	—	—	—	1	1
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	19	27	12	10	68	145	214

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポ ーネット 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,007	28,187	14,264	18,854	78,313	—	78,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	243	—	0	249	△249	—
計	17,013	28,430	14,264	18,854	78,563	△249	78,313
セグメント利益	1,069	1,698	955	281	4,004	△2,116	1,887
セグメント資産	9,423	17,049	9,928	5,391	41,793	11,853	53,647
その他の項目							
減価償却費	84	133	61	45	324	72	397
のれんの償却額	—	52	—	—	52	—	52
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	—	74	74
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	172	340	202	90	806	233	1,039

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
72,816	9,535	253	82,605

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂(株)	9,177	電子デバイス・コンポーネント事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
65,513	12,204	596	78,313

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂(株)	11,905	電子デバイス・コンポーネント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	プラント事業	産業システム事業	社会インフラ事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
当期末残高	—	131	—	—	131	—	131

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	プラント事業	産業システム事業	社会インフラ事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
当期末残高	—	78	—	—	78	—	78

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「産業システム事業」において、ヤシマコントロールシステムズ(株)がカミヤ電機(株)の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、651百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	695.28円	736.41円
1株当たり当期純利益金額	69.07円	83.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,504	1,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,504	1,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,781	21,781

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,515	16,423
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	371	383
(うち非支配株主持分)(百万円)	(371)	(383)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,144	16,040
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	21,781	21,781

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動(平成28年6月24日付予定)

##### 1. 新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者

大 関 一

齋 藤 勲

##### 2. 新任取締役(監査等委員である取締役)候補者

樋 口 正 宏

緑 川 晃

宮 直 仁

##### 3. 退任予定取締役

松 尾 裕 之

水 本 洋 二

##### 4. 退任予定監査役

下 条 敏 雅

立 石 則 文